

取組状況・成果

【町会・自治会及び地区協議会活動への支援】

- 次の取り組みにより、平成19年度からの8年間で、町会・自治会の会員世帯数は21,831世帯増加しました。
  - ◇町会・自治会加入促進パンフレットの更新及び配布
  - ◇建築主への地元町会への加入案内
  - ◇ブログ講座や町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立に係る相談
  - ◇区の広報紙を活用した町会・自治会の活動の紹介
  - ◇賃貸住宅居住者等への町会・自治会加入促進のため新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定を締結（平成26年12月）

- 地域のコミュニティ情報を知らせる町会・自治会の掲示板を、平成24・25年度で合計818本を改修し、コミュニティ情報の発信機能を向上させることができました。

- まちづくり活動支援補助金によって、各地区の抱える課題解決への取組を財政面から支援するとともに、補助金額の見直しを図りました。また、タブロイド版広報紙の発行、本庁舎及び10特別出張所でのパネル展の開催を通じて、地区協議会活動のPR面での支援を行いました。

- 地区協議会連絡会では、地区協議会が設立して10年が経過し、各地区でまちづくり活動支援補助金の活用にアンバランスが出ていることから、補助金制度について意見交換し、今後の区の財政的支援制度についての検討材料としました。

【NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進】

- NPOや地域活動団体等の専門性や柔軟性を生かした事業提案を公募し、審査会により選定された事業を提案団体と協働して実施しています。実施事業は、毎年度事業評価を行い評価結果をその後の事業実施や予算に反映させる取組を行っています。

- 協働事業提案制度やNPO活動資金助成がより効果的な制度となるよう、制度の見直し・検討を行いました。

- NPO活動資金助成は、紹介冊子や募集説明会を通じて、新規申請が増え、新たな団体の掘り起こしも図られた結果、助成事業数は、第二次実行計画期間中すべて目標達成することができました。

- 平成25年4月に、新宿NPO協働推進センターを開設し、社会貢献活動を行うNPO等のネットワークづくり・交流の場として運営しています。開設以来登録団体が毎年増え、稼働率も上がっています。
  - 協働事業紹介冊子編集講座で、助成事業紹介冊子及び協働事業紹介冊子を作成し、NPO活動の情報提供を行っています。受講生が取材・記事を作成することで区民目線での事業の紹介を行い、また、参加した区民のNPO活動への理解促進が図れるよう取り組んでいます。

- 以上の取り組みを通じて、現総合計画で課題として挙げられていた、協働の担い手づくりや団体への育成に関する制度を整備することができました。

【生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用】

- 新宿の地域人材を発掘・登録し、地域住民の生涯学習活動の支援と地域社会における人材の交流を促進しています。
- 新たな仕組みとして、平成25年度から新宿未来創造財団が「新宿地域人材ネット」システムの運用を開始し、誰もが容易に地域人材情報の検索・照会ができる環境が整備されました。
- 同制度周知パンフレットや周知チラシを作成し、区内施設等を中心に配付するほか、登録者を対象としたコミュニケーション術や栄養学等の講座の実施や、日本語ボランティアを対象としたレベルアップ講座を実施するなど、地域人材の活用・育成に取り組んでいます。

現状・課題

【町会・自治会及び地域活動への支援】

- 都市化が進む中で、地域社会の人間関係が希薄になり、地域における相互扶助の機能が低下しています。さらに、首都圏における巨大地震の危険性の増大や少子高齢化の急速な進行により、地域課題や区民の需要は多様化・複雑化しており、行政だけで対応することが困難になっています。一方、地域の自治基盤である町会・自治会の加入率が5割に届いていません。地域コミュニティの輪を広げ、地域自治組織に多くの区民が参加することで、地域の自治機能を効果的に高めていくことが求められています。
- 地域の自治活動を担う町会・自治会などの地域団体では、役員の高齢化が課題となっています。新しい住民や若者、子育て世代など地域の将来を担う多様な人々が、地域の自治活動とつながり、次世代の活動を担う主体となるための支援が求められています。
- 地域団体の活動・交流が一層盛んになるように、地域のコミュニティづくりの拠点として、地域センターの機能強化が求められています。

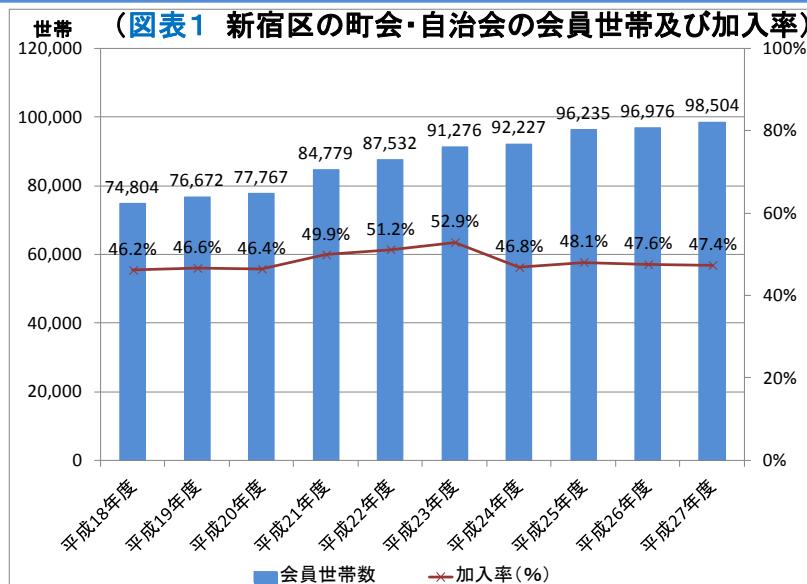
【NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進】

- 社会貢献活動の多様化に伴い、より多様な主体との協働を検討し、地域課題の解決に向けて取り組む必要があります。
- NPO活動資金助成等を通じて、協働の担い手となるNPO等の育成には一定の効果があったと考えられますが、単発で終了する事業も多く、地域課題の解決に結びつく事業効果が明確ではありません。
- 地域課題に対してNPO等が自主的かつ継続的に活動していくためには、単独ではなく、区民・地域団体・企業等多様な主体と連携してそれぞれのノウハウを共有し課題に取り組んでいくことが重要ですが、ネットワーク化はまだ十分ではありません。

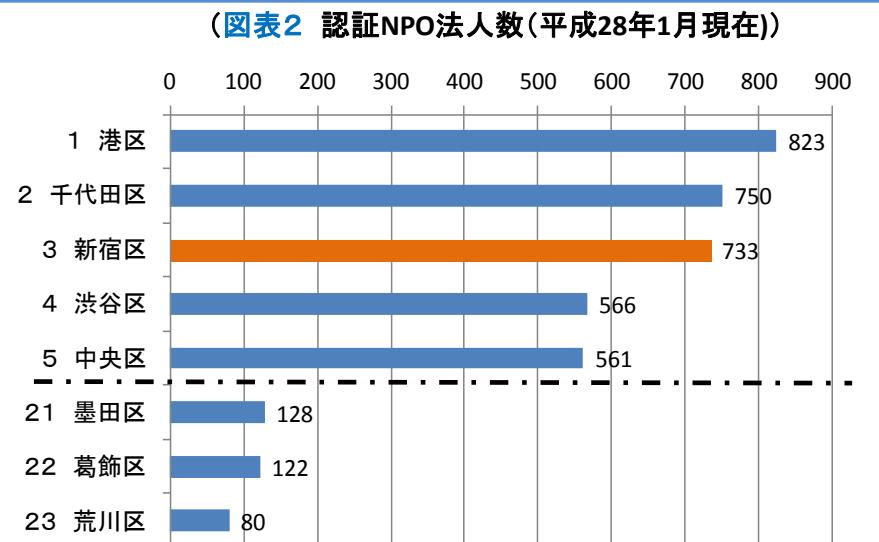
【生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用】

- 区の人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」は、区民及び地域団体等に広く周知されているとは言えません。登録者に対する実態調査に基づいた地域人材の交流活性化に向けた分析が必要です。

新宿区の町会・自治会の会員世帯数は、年々増加傾向にあります。一方で、加入率は母数となる世帯数が増加していることもあり、近年ほぼ横ばいに推移しています。



新宿区に主たる事務所を置く認証NPO法人数は733団体で、23区の中では3番目に多くなっています。



目指すまちの姿・状態

地域の中でお互いの顔が見える関係が築かれ、子どもから高齢者まで多様な世代が交流・連携・協力し合うとともに、地域の人材を有効に活用しながら、区民が自治の主役として考え行動していきながら地域課題に取り組・解決していくことで、区民が活躍し、安心した生活を送ることができるまちをめざします。

施策の方向性

【町会・自治会及び地域活動への支援】

- ・地域自治活動を主体的に担っている町会・自治会活動をより活性化させるため、新宿区町会連合会と連携を図り、活動を支援していきます。
- ・町会・自治会の活動を区の広報紙ホームページなどを活用し広く紹介していきます。
- ・地域の自主活動を育て、地域自治活動と連携が図れるよう財政面での支援を検討します。
- ・コミュニティ活動の拠点となる地域センターの機能を高めるため、現在の指定管理者制度を検証し、地域がより主体的に地域活動にとりくむことができる仕組みを検討します。

【NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進】

- ・区民・地域団体・NPO・さらには企業など社会貢献活動を行う主体が多様化しています。地域課題の解決に向けて、より多様な主体と連携し、かつ地域課題の解決へむけて協働支援会議の意見を踏まえながら、協働事業提案制度及び協働推進基金NPO活動資金助成の在り方について検討していきます。
- ・複雑・多様化する課題に対して、様々な社会貢献活動団体が連携し、かつ継続して課題に取り組むことができるように、地域、NPO、企業等多様な主体からなるネットワークの構築を目指します。

【生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用】

- ・制度の一層の周知について、ホームページやチラシ以外の方法を検討していきます。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、指導者やボランティアへの需要に応え、地域の様々な人材が交流することができるような取組を進めていきます。
- ・地域ごとの現状や課題を明らかにするような分析方法について検討します。
- ・情報管理やセキュリティ対策を十分に図り、制度の安定的な運用に努めていきます。

(地域の安全安心の取り組み)



(地域の清掃活動)



(協働提案制度の公開プレゼンテーション)



(新宿NPO協働推進センター)  
※西戸山第二中学校統合後の跡施設を活用して設置



(新宿地域人材ネット の案内チラシ)

